

4. グローバル世界と「環の経済」

1) 日本企業のグローバル展開

世界は、成熟や成長度合（既に成熟した、今後成熟しつつある、またこれから益々成長する）、そして、所得水準や生活水準が異なる、経済領域（地域や国）から成り立っています。日本の企業や産業は、戦後多くの分野で、市場の要請に合わせ、細かい工夫が加えられ、高品質な製品を供給してきました。これらは、優れた製造及び生産技術と卓越した品質管理能力によります。これらの蓄積した技術やノーハウ及びその製品の多くは、各々の経済領域で、異なった特性やニーズに適した形で役立つことができます。

■蓄積された技術やノーハウによるグローバル展開と「環の経済」

既に海外市場での売上や生産が半分以上を占める自動車、電機（電子部品）、精密などの業界は、更に海外比率を高めようとしています。製薬や化粧品、そして一部生活用品など、これまで国内市場に多くを依存していて、最近、海外市場にその活路を見つけつつある企業や産業もあります。きめ細かい技術で便宜性を増した日本製のケア製品（“おむつ”）は、南アジアやアフリカ等の人口成長地域で幼児用の拡大が期待され、ヨーロッパを中心とした成熟市場へは高齢者用が伸びつつあります。将来的にも、インド、パキスタン、バングラデッシュ等の南アジアやアフリカ諸国そしてブラジル等を中心に、世界の人口は拡大し続けます。鉄鋼、重化学及びそれらの関連した加工工業も、国内で蓄積した製造及び加工技術をもとに、これらの人口成長経済領域（途上国）での経済活動を展開しつつあります。ダムや発電所そして上下水道システム等のインフラ部門での貢献もできます。新幹線や地下鉄車両若しくはその技術は、海外での採用が継続的に増えることでしょう。かつて先進国を中心に海外進出し、撤退若しくは縮小した経験のある不動産、建設、金融などに属する企業は、これからの国内市場の成長に限界がある為、再度、途上国などの異なった海外経済領域に進出し、将来の企業成長や存続の命運を託す企業もあります。保険会社や証券会社は、人口拡大と将来の経済成長を期待し、インドでの事業拡大を目論んでいるところもあります。（参考までに、既に、インドは、ゴールドマンサックスの世界で三番目に大きな拠点になっているようです。）住宅関連産業では、ウォシュレットのように、既に、海外で拡大しつつある製品もあります。今後は、現在、新規及び改良開発を含め、その技術とノーハウを蓄積しつつある環境、省エネ、防災などの住宅関連分野もあります。また、耐震技術や工場での合理的組み立てを含

む施工技術や工程の進歩や生産性向上に成功したハウジング企業は、今後、いくつかの海外経済領域での活躍も期待されます。

これらの企業は、異なった経済環境下で、世界の企業と戦わなければなりません。競争市場で勝ち残るのは、上位2社若しくはせいぜい3社だとも云われます。そんな中で、買収や合併も盛んです。従来から、多くのグローバル企業は、異った国や地域の事業や投資環境を検証したうえでの国際的なロジスティクス（兵站）若しくはサプライチェーン戦略に基づく経営を展開しています。国や地域の市場の特性と地理的条件、労働者や管理者の質とコスト、研究開発や技術水準、原材料及び資材の調達状況、税金、配当やロイヤリティーの送金、知的財産含む各種法規制等の諸条件を考慮して各々の最適拠点を決定します。これらの最適拠点は、時代や環境そして諸条件の変遷とともに変わります。また、何よりも重要なことは、異なった文化・慣習を背景とする人々より構成される市場や地域での経済行為です。また、グローバル企業の本社は、日本にあっても、経営陣のみでなく、研究開発者や各部門の責任者や専門スタッフも外国人が多くなり、また、それらの中核拠点も海外に存在するようになります。日本でも、多くの外国人が勤務するようになります。日本人経営者や従業員の語学能力の向上が必須になると同時に、多様な外国人を使うことも、また使われることにも慣れなければなりません。外国株主が半分以上の企業も多くなります。これらの企業にとって、異なった経済領域に通じる企業哲学とともに、共生の精神に支えられたグローバルな「環の経済」の理念とその実践が何よりも大切になるはずで

■これからのグローバル世界の重要課題と日本の役割

南アジアやアフリカ諸国そしてブラジル等を中心に、世界の人口は拡大し続け、2050年には、現在の1.6倍と推定されています。一方で、水の枯渇、砂漠化や塩害地域、CO₂を含めた環境問題、アフリカなどの貧困の増大は益々深刻になります。これからの時代に大切な、環境、水、食糧そしてエネルギー、医療等の分野には、世界的に多大な研究開発・投資及び競争も行われています。水の分野では、淡水化技術や浄化技術など、世界でも優位性があり、既に海外での実績も積み、これからの世界の水問題に大きな貢献ができる可能性があります。環境分野では、既に、ハイブリッド自動車分野でトヨタやホンダが世界をリードしています。電気自動車の分野でも、技術開発は走行距離も進歩していますが、唯一の問題はリチウム電池の原料調達です。エネルギー関連技術でもありますが、藁や廃材からバイオ燃料をつくるエコカー用燃料や化学製品でない内装繊維等開発も行われています。太陽発電パネル技術も進んでいます。環境や省エネ技術を、排出ガス削減義務のな

い途上国でのCDM（クリーン開発メカニズム）プロジェクトに提供することにより、排出権クレジットを得ることができます。CDM適格プロジェクトには、日本企業が、これまで集積し優位性のある環境及び省エネ機械設備や関連の多様なプロジェクトが多くあります。これまで削減義務のない途上国にも新たに削減義務が課せられ、排出権クレジットを得られるCDMは難しくなる可能性もあります。これらの国に対しても、環境関連製品やシステムの提供やプロジェクトへの参加を通じての貢献が可能です。食糧分野では、飼料、小麦、大豆も、食用油等の自給率の問題もありますが、これまでのように、灌漑技術や土壌づくりを含めた農業技術や食糧援助でアフリカ諸国等の飢餓の緩和にも役立ちます。また砂漠の緑地化や植物工場での農産物栽培技術で海外に貢献可能です。免疫やips細胞などの医療分野、微生物とバイオ、医療機器、光学、カーボンナノ技術、ロボットも含めたセンサー使用の感知機器など、これからの世界の先端産業分野でも、期待がもてます。前述の環境、水、食糧、医療のみでなく、トレーサビリティや衛生管理、培養（検査）や浸透膜の菌の管理、除菌、そして防災などの多くの安心安全分野でも、日本企業の貢献が期待されます。こう考えると、日本は、これからの世界の先端並びに重要産業分野でも、技術上の優位性を発揮し貢献できる分野が多くあります。

エネルギー資源や希少鉱物資源そして飼料等の海外依存度の多い分野では、商社等による積極的な資源確保の為の努力も必要です。稀少資源やエネルギー資源また輸入飼料に依存しなくて済む新しい代替技術やシステムの開発を急ぐ必要があります。かつて日本人が開発した小麦が世界の食糧飢饉の改善に大きく貢献しました。グローバル経済における日本及び日本企業の使命は、今日優位性のある技術の更なる改良や開発に努力し、課題である材料資源やエネルギーそして食糧の問題を、技術開発や合理的政策で解決し、世界の「環の経済」の持続的かつ健全な流れに貢献することにあります。同時に、これらの技術を有した企業や産業のグローバルな経済領域での活動が、成熟した日本の国内産業、地域経済または社会システムとうまくリンクし、国内経済の活性化につながる「環の経済」の仕組みとその構築が大切です。

2) 世界経済の秩序と「環の経済」

エネルギーや希少金属等の有限資源の分野では、資源獲得（開発）競争の一方、資源保有国は既得権の覇権と維持を図り、他の諸国では、代替技術や材料の研究開発競争が行われます。食糧分野では、種子の開発や知的財産権、そして生産拠点の獲得を含めた激しい競争に入りつつあります。世界

の大企業や国が、これらの資源に水や環境そして医療等の先端技術を加えた今後の世界の重要分野の研究開発や資源及び市場獲得競争に参加し、過酷な競争を行います。前述の通り、同一分野で最後に残るのはほんの数社となるでしょう。研究開発や設備投資または資源獲得に豊富な資金が必要となります。これらの分野に、国をあげて開発支援をしている国もあります。無駄な開発競争を避けるため、世界の競合企業との共同開発研究、合併、買収等もなされます。また、折角の優れた技術や豊富な資源も、世界市場で有効に利用されないこともあります。技術や資源の保有者の利己主義やそれらの市場や権利の獲得競争を反映した第三国の独善的干渉や行為が、該当技術や資源の効果的かつ普遍的利用や効用の妨げとなるかもしれません。マネーの集中砲火がこれら重要分野の健全な市場を攪乱するかもしれません。環境、水、食糧、エネルギー等、これからの世界の最重要分野に於いては、これらの独善性、非合理性、そして潜在的争奪戦を超えたところに、グローバルな「環の経済」の理念とそれを実行に移す英知が宿っていなければなりません。

モノやサービスそしてカネ（資本）の国際的動きには、為替レートも大切な役割をします。経済的に影響力のある国による身勝手な通貨政策や過剰な操作は、グローバル経済に深刻な影響をもたらすことにもなりかねません。中国による、対米ドルレートの不十分な切り上げによる、実力以下の元の価値の継続は、中国に、輸出と外貨準備の増大、そして米国債等の米ドル運用を増やし、ドルの米国還流という結果をもたらしました。一方米国は、米ドルが、実力以上に高く維持され、輸入は、輸入物価が低く保たれたままで増大しました。資本還流は、一定の米ドルの価値の維持にも貢献しましたが、公的支出を通じたものも含め、米国内経済における過剰流動性を助長しました。金利が低下するなか、これらの資金の多くはより高い運用収益を求め、不動産や各種金融商品等の資産運用に向かい、それらの市場は、活況を呈し、経済を牽引する産業として歓迎されもしました。住宅を含む不動産価格を中心に、幾つかの分野の国内物価は上昇しました。しかし、これが、長い期間を掛けて上昇したことと、低い輸入物価のお陰で、全体的物価水準の推移は、FRBの重要目標である“緩やかなインフレーション”の範囲から、大きく離脱することはなかったものと推定されます。輸入物価は実勢より強いドルレートにより抑制されました。特に、多くを占める中国からの輸入製品の価格は、そもそも低い価格のうえに、実勢よりも遥かに弱く保たれた元と実勢より強く保たれたドルにより、更に低く抑制されました。意図的に歪められた為替レートやそれにより助長された過剰流動性の米国の金融市場は、既に其の時点で、“見えざる手”の機能さえ失っていたともいえます。さすがのグリーンスパンも、その潜在する問題に、もっと早い時点で気付いて安全

弁を閉める機会を、逸してしまったのではないのでしょうか。独善的な通貨政策が、世界を深刻な事態に陥れた一因でもあったと推定されます。日本の円と米ドルの間でも、程度と方法の違いはあったものの、同じようなことが無かったとはいえません。グローバルな世界での経済活動も、そのなかで主要な役割を担う国や企業が、「環の経済」の理念を遵守しなければ、世界を大きな混乱に陥れることにもなります。

以上

平成 21 年 12 月 6 日

草刈啓一